

経 歴 書

氏 名	生年月日 (西 暦)		年 月 日	
所属業者 (※1)	入社年月日 (西 暦)		年 月 日	
資 格 (※2)	監理技術者 資格証番号 (所有者は記入)			
最終学歴 (※3)				
実務経験 (※3)	実務経験の内容 (工事名)	請負代金額 (千 円)	実務経験 年数(西暦)	職 名
			年 月～年 月	
			年 月～年 月	
			年 月～年 月	
			年 月～年 月	
			年 月～年 月	
			年 月～年 月	
			年 月～年 月	
	合計		年 月	
	工事に關し、上記の実績を有することに相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者			
現在従事 している 工事	工 事 名	請負代金額 (千 円)	発注者	職 名

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏名

印

【記入要領、添付書類】

- (※1) 専任の主任技術者及び監理技術者においては、請負建設者との恒常的（3ヶ月以上）雇用関係が必要となる。
- (※2) 技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が**建設業法第7条第2号ハ【資格等】**に該当する場合は、要件を満たす資格を記載し、**資格を証明する写し**を添付すること。
技術者（監理技術者）の要件が**建設業法第15条第2号イ、ロ及びハ**に該当する場合は、要件を満たす監理技術者証の業種及び資格者証交付番号を記載し、**監理技術者資格証（表裏両面）及び監理技術者講習修了証の写し**を、それぞれ添付すること。
- (※3) 技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が**建設業法第7条第2号イ、ロ【学歴、実務経験】**に該当する場合は、**要件を満たす学歴、実務経験を記載**すること。**建設業法第7条第2号ハ【資格等】**に該当する場合は記載不要。なお、記載欄が不足する場合は、別紙に記載して添付すること。
- (※4) 請負代金額が4,000万円以上（建築一式工事については8,000万円以上）の工事については、営業所の専任技術者と兼務をしていないかの確認を行うため、建設業許可申請書添付書類の**専任技術者証明書の写し**等を添付すること。